

入 札 公 告 （ 個 別 事 項 ）

滝谷避難小屋解体・撤去工事に関する一般競争入札公告

滝谷避難小屋解体・撤去工事について、事後審査型一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第127条の規定により公告します。

入札公告は、「第1号様式 入札公告共通事項【事後審査型】」及び本書より成るものとします。なお、「第1号様式 入札公告共通事項【事後審査型】」は岐阜県ホームページに掲載しています。

なお、この入札は電子入札システムにより執行しますが、商号又は名称、住所、代表者を変更した後に、ＩＣカードの変更手続きをしていない方は、紙入札での参加をお願いします。そのまま、ＩＣカードを使用しますと、入札が無効となる場合や、入札参加資格停止措置となる場合があります。

ご不明な点がありましたら、ご相談ください。

令和8年8月5日

岐阜県知事

江崎 禎英

1 一般競争入札に付する工事

- (1) 工事番号 県自然第2601号
工 事 名 滝谷避難小屋解体・撤去工事
(電子入札対象案件)
- (2) 工事場所 高山市奥飛騨温泉郷神坂地内
- (3) 工事概要 滝谷避難小屋の解体及び撤去
- (4) 工 期 契約日 から 令和8年11月20日 まで
- (5) 予定価格 36,433,100円（消費税及び地方消費税を含む）
- (6) 低入札価格調査制度 無
- (7) 最低制限価格制度 有
- (8) 本工事は、電子入札システムを用いて行います。なお、電子入札システムによりがたいものは、事前に発注機関の長の承諾を得た場合に限り書面で提出することができます。

2 入札参加資格

本工事の入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりです。

必要な建設業の許可	
特定・一般（解体工事業）	
岐阜県建設工事入札参加資格者名簿登載業種	
解体工事業	
施工実績に関する条件	
平成22年度以降申請期限日までに、元請けとして、以下に示す工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。） ただし、当該実績が国及び岐阜県が発注した工事にあつては 工事成績評定の評定点が65点未満であるものを除く※1。 完成引き渡しの済んでいる建設業法で規定する土木一式又は建築一式工事において、工事費（税込）が1,821万円以上の施工実績（構造物等の解体若しくは撤去が含まれるものに限る）	
配置技術者に関する条件	
本工事に従事する主任技術者は、次の基準（アからオのいずれか及びカ）を満たし、かつ、本工事の契約工期の始まり時点において配置できる者であること。ただし、本工事の現場施工に着手する日には専任で配置できる者であること。なお、専任特例1号及び専任特例2号を適用する場合と、建設業法第26条の5を適用する場合は、専任を求めない。 ア 1級とび、解体工事施工管理技士又は登録解体基幹技能者の資格を有する者であること。 イ 1級土木施工管理技士、1級建築施工管理技士、2級建築施工管理技士（建築）又は2級建築施工管理技士（躯体）の資格を有する者であること。ただし、平成27年度までの合格者は、解体工事に関する1年以上の実務経験を有している又は登録解体工事講習を受講していること。 ウ 技術士（建設部門）又は技術士（総合技術監理部門「建設」）の資格を有する者であること。ただし、解体工事に関する1年以上の実務経験を有している又は登録解体工事講習を受講していること。 エ 1級土木施工管理技士補、1級建築施工管理技士補、1級造園施工管理技士、1級造園施工管理技士補又は2級とびの資格を有する者であること。ただし、資格取得後、当該業種の実務経験年数が3年を超える者であること。 オ 2級土木施工管理技士（鋼構造物塗装）、2級土木施工管理技士（薬液注入）、2級土木施工管理技士補、2級建築施工管理技士（仕上げ）、2級建築施工管理技士補、2級造園施工管理技士又は2級造園施工管理技士補の資格を有する者であること。ただし、資格取得後、当該業種の実務経験年数が5年を超える者であること。 カ 平成22年度以降申請期限日までに、完成引き渡しの済んでいる建設業法で規定する土木一式又は建築一式工事において、元請け人として工事費（税込）が1,821万円以上（構造物等の解体若しくは撤去が含まれるものに限る）の主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は現場代理人として従事した実	

績を有する者であること。ただし、低入札価格調査制度における低入札調査基準価格を下回る金額で契約を締結した場合において、建設業法に規定された主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐とは別に追加を義務付けられた技術者としての従事実績は除く（主任技術者、監理技術者として従事した実績には、専任特例1号、専任特例2号（令和2年10月1日施行の建設業法に定める特例監理技術者を含む）及び建設業法第26条の5の適用を受けた主任技術者及び監理技術者としての実績を含む。また、共同企業体の構成員として主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は現場代理人として従事した実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）

ただし、以下の場合は専任を求めないものとする。

請負代金の金額が1,000万円以上4,500万円未満の工事であっても、令和7、6年度における岐阜県発注工事の岐阜県発注工事の当該工種（※2）に係わる工事成績評定点の平均が75点以上（令和7、6年度における岐阜県発注工事の当該工事に係わる受注実績がない場合は、令和5、4年度における岐阜県発注工事の解体工事に係わる工事成績評定点の平均が75点以上）である有資格業者が受注した工事

※2「土木一式」、「建築一式」及び「舗装」などの建設業法で規定する工種区分

技術者の兼務に関する条件

本工事は、専任特例1号、専任特例2号及び建設業法第26条の5の適用を認める工事である。

事業所の所在地に関する条件

岐阜県内に、岐阜県建設工事入札参加資格者名簿に登録されている本店又は事業所等が所在すること。

その他の条件

「第1号様式 入札公告共通事項【事後審査型】」の「1 入札参加資格に関する事項」に示すとおりとする。

※1 施工実績のうち、工事成績評定点が不明なものは、当該工事に係る検査結果通知等の検査に合格したことを証明できる書類があれば、工事成績評定点を65点以上あるものと見なします。

3 担当課

区分	担当課	電話番号	住所
入札担当課 工事担当課	岐阜県自然環境課 自然公園係	058-272-1111 (内線2922)	〒500-8570 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1 岐阜県庁9階

4 入札日程

手続等	期間・期日	方法・場所
設計図書の閲覧	令和8年8月5日（水）午前9時から 令和8年8月21日（金）午後4時まで	電子入札システム等よりダウンロード 併せて入札担当課による閲覧
質問書の受付	令和8年8月5日（水）午前9時から 令和8年8月13日（木）午後4時まで	電子入札システムによる ※紙入札者は、工事担当課まで持参
回答書の閲覧	令和8年8月5日（水）午前9時から 令和8年8月21日（金）午後4時まで	電子入札システムによる 併せて工事担当課による閲覧
申請書の提出	令和8年8月5日（水）午前9時から 令和8年8月12日（水）午後4時まで	電子入札システムによる ※紙入札者は、入札担当課まで持参
入札参加通知書の通知	令和8年8月13日（木）まで	電子入札システムによる
入札書等の提出受付	令和8年8月19日（水）午前9時から 令和8年8月20日（木）午後4時まで	電子入札システムによる
開札	令和8年8月21日（金） 午前10時から	電子入札システムによる 岐阜県庁9階
確認資料の提出 （落札候補者のみ）	令和8年8月24日（月）午前9時から 令和8年8月25日（火）午後4時まで （ただし、別途提出の指示をした場合はこの限りではない）	入札担当課まで持参
苦情申立て	入札参加通知書又は入札参加資格不適格通知書の通知日から起算して7日以内（県の休日を含まない。）	入札担当課まで持参 書面（様式は自由）
苦情申立てに対する回答	苦情申立てができる最終日の翌日から起算して原則として10日以内（県の休日を含まない。）	書面により回答
入札結果の公表	落札決定した日	入札情報サービス又は県ホームページによる 併せて入札担当課による閲覧

※）紙入札者の場合は、持参を認めますが郵送又は電送によるものは受け付けません（期間・期日は同じ）
注）提出書類については、「第1号様式 入札公告共通事項【事後審査型】」に記載しています。